

令和4年度 会派議員派遣報告書

会 派 名	三原市議会公明党
議 員 名	萩 由美子
議員派遣先名	三原市議会会派室

派遣費用

科 目	支出額	摘 要
研修・研究費	2,000 円	受講料
研修・研究費	660 円	振込手数料
合 計		2,660 円

1 三原市での課題と派遣の目的（本市の現状と課題を明確に）

<p>本市ではヤングケアラーについて実態調査を行ったところであり、引きこもりに対しても支援のための財政負担を行っている。来年度からは、ヤングケアラーを含めたケアラー全般と引きこもりの方への施策を社会福祉協議会に委託して行う方向と聞く。課題と対応策、市の施策でできる事など学ぶ目的で、全国市町村国際文化研修所が主催する「第3回市町村議会議員特別セミナー」をオンラインで受講した。</p> <p style="text-align: right;">※ZOOMでの二日間の研修</p>
--

実 施 日 時	派 遣 先	三原市議会会派室
令和 5 年 1 月 23 日 13:00 ~ 16:40	担 当 部 局	全国市町村国際文化研修所

報 告 内 容 所 感	<p>① ベーシックサービス宣言</p> <p style="text-align: center;">～分かち合いが変える日本社会～ 井出英策教授</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の日本は実質 GDP 成長率が低下を続け、経済が限界にきている。発展途上国の一手手前。みんな自己責任で頑張っている状況では困っている人を助けようとは考えられない。だから、誰かを助けるのではなく、すべての人達への保障について国が責任を持つためのベーシックサービスである。 ・医療・教育・介護・障害者福祉等へのアクセスを保証する必要がある。
----------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ベーシックサービスは誰もが生存、生活するために必要としうるベーシックなサービスを言うが、何がベーシックサービスなのかは論理ではなく、対話で決めることが大切。 ・しかし、就労できない人は必ず存在するので、ベーシックサービスに品位ある最低保証を組み合わせ、救済されるという屈辱から解放し、権利にする。 ・財源を確保するためには増税の必要があるが、全ての人達に利益があるなら反発は出にくい。 ・将来不安からの貯蓄が必要なくなれば、経済成長につながる。 ・全員を受益者にすれば信頼の社会の構築に繋がり、行政の効率化になる。 ・こども政策の拡大には高齢者からの反対も多い。全員が受益者という方法は今後、考えていくべきと思う。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">報告内容・所感</p>	<p>② 一人ひとりの個性を尊重する 「あおいけあ流」の介護の世界 （株）あおいけあ代表取締役 加藤忠相</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法には、「保険給付は、要介護状態等の軽減または悪化の防止に資するように行われる」また、「可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう配慮する」と定められている。 ・認知症の人は居心地が悪いと出ていく。 ・「あおいけあ」では、壁で人が入れないようにせず、地域と交流したり、通学途中の子どもたちが自由に入って高齢者と交わる場所になっている。 ・入所者の得意なことを引き出し、他の人の役に立つことで満足・生きがいを引き出し、結果、介護度が下がる効果が出ている。 ・認知症の方を特別視して困り込むのではなく、多様な人の交流の中で生きていける形が出来ている。広がってほしい。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市政に活かせること（まとめ）</p>	<p>① ベーシックサービスについて</p> <p>ベーシックサービスそのものは国で一律に行うべきものとするが、その前段階として、市民とともにベーシックサービスとは何か、最低何が必要か等話し合いを重ねていく事が必要と考える。その中で、市としてできること、例えば保育士・教員の加配や18歳までの医療費無料化、介護保険料の軽減、奨学金返済の補助等必要に応じて始めることが必要。</p> <p>② 一人ひとりの個性を尊重する 「あおいけあ流」の介護の世界について</p> <p>人が尊厳を保って一生を終えるための介護の先進的事例と受け止めている。介護事業者に一例として周知していきたい。</p> <p>また、社会的バリアフリーを進めること、学校教育においてもこの事例をもとに、人が自尊心を持って楽しく生きていくためには他社との関わりの中で認められる・褒められる体験が意義を持つ事を考えてほしい。</p>

2 実施概要 (2カ所目)

<p>実施日時</p>	<p>派遣先</p>	<p>三原市議会会派室</p>
<p>令和 5年 1月 24日 9:00 ~ 12:20</p>	<p>担当部局</p>	<p>全国市町村国際文化研修所</p>
<p>報告内容・所感</p>	<p>③ ヤングケアラーの現状と必要な支援 一般社団法人日本ケアラー連盟代表理事 堀越栄子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子ども。 ・高齢化によりケアを必要としている人は増加しているが、家族の中でケアをする人は限られ、誰もがケアラーになる可能性がある。 ・学校への調査によると学校として意識して対応しているのは小学校 41.5%・中学校 20.2%・全日制高校 9.6%にすぎない。 ・ケアの対象は幼い兄弟、次いで父母、高校では祖父母が増える。 ・ほぼ毎日ケアをしている児童・生徒が多く、休日はケアする時間が増える。 ・学校生活への影響は、ケアしていない児童生徒の比べ、欠席・遅刻・早退が多い。宿題をしてこない、学力が振るわない等の状況がある。 ・ケアのために自分の時間が取れない、宿題や勉強する時間が取れない実態がある。そのことを相談したことがない児童生徒は約7割。理由は「相談するほどでもない」「相談しても変わらない」が多い。 ・大人に求めるのは「自由に使える時間」「学習のサポート」「相談に乗ってほしい」など。 ・進学・就職にもケアを続けるために制約がある。 ・学校・教員が身近な存在としてサポートするだけでなく、他機関との連携が必要。 ・いくつかの自治体が支援施策を制定している。(埼玉県・茨城県・長崎県等) ・基礎自治体でケアラー支援を進めるために必要なスキーム <ol style="list-style-type: none"> 1: 条例制定作業 2: 市の担当部局の設置・町内連携 3: 専門職・学識経験者・市民等参加による会議体の設置 4: 逐次、定例的な社会調査 5: 事業計画の策定 6: 制定後を見据えた予算確保 7: 広報・啓発、人材確保、体制整備、財政措置 ・ケアラーの支援・要介護者の支援・家族の支援を総合的に行う。 	

	<p>④ ひきこもり本人や家族が必要とする支援と地域の役割</p> <p style="text-align: center;">NPO 法人「KHJ 全国ひきこもり家族会連合会」理事 池上正樹</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひきこもりは全国推定 115 万人 (40～64 歳 61.3 万人 15～39 歳 54.1 万人) ・ 社会的ひきこもりの背景は一人一人異なる。ひきこもり層の 79.3%が就労経験者。 ・ 深刻な人ほど「ひきこもり」とラベリングされるのを嫌う。厚生省のガイドラインでは「精神障害」「発達障害」「パーソナリティ障害」があげられているが、「社会的要因」は含まれていない。診断名、障害認定がないと支援の制度に乗せることができない。 ・ 本人の心情では「病気ではない」「障害ではない」「こうなったのは社会の問題」であり、「診断ありき」では当事者の多様なニーズに応えられない。 ・ ひきこもりの人に医療や就職を迫るのは反って追い詰めることになる場合もある。頻繁に通って丁寧に信頼関係を築いていく。 ・ 本人の 6 割以上、家族の半数近くが今まで相談したことがない。 ・ ひきこもりの相談は本人か親しか想定されておらず、兄弟からの相談には対応してもらえない。親は兄弟がいるからと問題を先送りにする。親や家族も含めた支援が必要。 ・ 相談の最優先は家族関係を改善し、家庭の中を安心できる空間にすること。 <p>【事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 函館市：市内 10 か所の地域包括支援センターを福祉拠点に世帯丸ごと支援している。 ● 江戸川区：ハイブリッド型居場所でオンラインとリアル会場を選べる。 ● KHJ 家族会：メタバースを活用した居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き出しや就労を目的にしたアウトリーチや手紙などは、本人の生存領域を脅かすものとして、本人を追い詰め、ひきこもりを悪化させ、自殺やトラブルを引き起こす。アウトリーチには起源や目的を持たない。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">市政に活かせること（まとめ）</p>	<p>来年度から、ヤングケアラーも含めたケアラー対応と自殺対策をまとめて社会福祉協議会に委託すると聞いている。</p> <p>家族丸ごとの支援や関係部署間・専門家との意見交換の場を構築する事、対応する人材の配置と財政支援、アウトリーチの目的等調査していきたい。</p>